

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,317	10,164
受取手形及び売掛金	12,372	—
受取手形	—	※1 4,320
売掛金	—	※1 8,809
契約資産	—	70
電子記録債権	1,984	※1 2,861
商品及び製品	3,959	5,828
仕掛品	589	687
原材料及び貯蔵品	383	666
その他	968	1,232
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	31,569	34,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 3,131	※2 3,314
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,212	※2 1,625
土地	※3 6,620	※3 9,164
その他（純額）	※2 883	※2 907
有形固定資産合計	11,848	15,011
無形固定資産		
のれん	3,495	3,876
顧客関連資産	1,453	1,370
その他	94	121
無形固定資産合計	5,044	5,368
投資その他の資産		
投資有価証券	335	326
繰延税金資産	276	287
退職給付に係る資産	59	141
その他	300	244
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	963	993
固定資産合計	17,856	21,373
資産合計	49,426	56,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,978	4,346
電子記録債務	8,029	9,114
短期借入金	3,110	4,610
1年内返済予定の長期借入金	275	214
未払法人税等	596	814
賞与引当金	748	820
その他	2,099	※1 2,062
流動負債合計	18,838	21,983
固定負債		
長期借入金	279	347
繰延税金負債	466	917
再評価に係る繰延税金負債	※3 178	※3 178
株式給付引当金	78	17
退職給付に係る負債	288	283
その他	272	214
固定負債合計	1,564	1,959
負債合計	20,403	23,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666	2,666
資本剰余金	2,434	2,434
利益剰余金	26,243	26,903
自己株式	△1,134	△661
株主資本合計	30,210	31,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	121
繰延ヘッジ損益	29	53
土地再評価差額金	※3 △1,510	※3 △1,510
為替換算調整勘定	31	45
退職給付に係る調整累計額	92	35
その他の包括利益累計額合計	△1,216	△1,255
新株予約権	28	—
非支配株主持分	0	1,979
純資産合計	29,022	32,066
負債純資産合計	49,426	56,009

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	59,562	※1 66,139
売上原価	※2 45,957	※2 51,408
売上総利益	13,604	14,730
販売費及び一般管理費	※3 10,249	※3 11,136
営業利益	3,354	3,594
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	4	6
仕入割引	113	123
匿名組合投資利益	—	39
雑収入	54	71
営業外収益合計	172	245
営業外費用		
支払利息	6	15
売上割引	54	—
雑損失	11	14
営業外費用合計	71	29
経常利益	3,455	3,810
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 6
投資有価証券売却益	—	1
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	3	9
特別損失		
固定資産売却損	※5 1	※5 7
固定資産除却損	※6 2	※6 10
減損損失	※7 821	—
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	9
業績連動型株式報酬制度終了損	—	120
特別損失合計	825	147
税金等調整前当期純利益	2,633	3,672
法人税、住民税及び事業税	1,152	1,339
法人税等調整額	△80	30
法人税等合計	1,072	1,369
当期純利益	1,561	2,303
非支配株主に帰属する当期純利益	0	18
親会社株主に帰属する当期純利益	1,561	2,284

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,561	2,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△19
繰延ヘッジ損益	28	23
為替換算調整勘定	20	14
退職給付に係る調整額	202	△57
その他の包括利益合計	※ 247	※ △39
包括利益	1,808	2,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,808	2,244
非支配株主に係る包括利益	0	18

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	2,666	2,434	25,477	△758	29,819	145	0
会計方針の変更による累積的影響額					—		
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,666	2,434	25,477	△758	29,819	145	0
当期変動額							
剰余金の配当			△793		△793		
親会社株主に帰属する当期純利益			1,561		1,561		
自己株式の取得				△400	△400		
自己株式の処分			△1	24	22		
自己株式の消却					—		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△4	28
当期変動額合計	—	—	766	△376	390	△4	28
当期末残高	2,666	2,434	26,243	△1,134	30,210	140	29

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計			
当期首残高	△1,510	10	△109	△1,463	31	0	28,387
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,510	10	△109	△1,463	31	0	28,387
当期変動額							
剰余金の配当							△793
親会社株主に帰属する当期純利益							1,561
自己株式の取得							△400
自己株式の処分							22
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	20	202	247	△2	0	244
当期変動額合計	—	20	202	247	△2	0	635
当期末残高	△1,510	31	92	△1,216	28	0	29,022

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	2,666	2,434	26,243	△1,134	30,210	140	29
会計方針の変更による累積的影響額			6		6		
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,666	2,434	26,250	△1,134	30,216	140	29
当期変動額							
剰余金の配当			△827		△827		
親会社株主に帰属する当期純利益			2,284		2,284		
自己株式の取得				△609	△609		
自己株式の処分			△2	280	278		
自己株式の消却			△801	801	—		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△19	23
当期変動額合計	—	—	653	473	1,126	△19	23
当期末残高	2,666	2,434	26,903	△661	31,342	121	53

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計			
当期首残高	△1,510	31	92	△1,216	28	0	29,022
会計方針の変更による累積的影響額							6
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,510	31	92	△1,216	28	0	29,029
当期変動額							
剰余金の配当							△827
親会社株主に帰属する当期純利益							2,284
自己株式の取得							△609
自己株式の処分							278
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	14	△57	△39	△28	1,979	1,911
当期変動額合計	—	14	△57	△39	△28	1,979	3,037
当期末残高	△1,510	45	35	△1,255	—	1,979	32,066

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,633	3,672
減価償却費	897	1,091
減損損失	821	—
のれん償却額	245	315
株式報酬費用	12	45
新株予約権戻入益	—	△0
業績連動型株式報酬制度終了損	—	120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	64
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	23	△61
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△90
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△303	△79
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30	△508
受取利息及び受取配当金	△5	△10
支払利息	6	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9
固定資産売却損益 (△は益)	△1	0
固定資産除却損	2	10
売上債権の増減額 (△は増加)	708	△1,227
棚卸資産の増減額 (△は増加)	185	△2,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	235	1,287
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△109	△197
その他	138	△51
小計	5,437	2,372
利息及び配当金の受取額	5	10
利息の支払額	△6	△15
法人税等の支払額	△1,239	△1,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,196	1,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,080	△1,566
定期預金の払戻による収入	—	5,372
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△1,153	※2 △6,219
その他	△29	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,264	△2,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,500	1,500
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△171	△294
自己株式の取得による支出	△401	△611
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△792	△827
非支配株主への配当金の支払額	—	△2
その他	△74	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,060	△22
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,012	△1,153
現金及び現金同等物の期首残高	8,305	11,317
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,317	※1 10,164

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

三和電材株式会社

KONDOTEC INTERNATIONAL (THAILAND) Co., Ltd.

中央技研株式会社

日本足場ホールディングス株式会社

テックビルド株式会社

東海ステップ株式会社

株式会社フコク

栗山アルミ株式会社

上記のうち、日本足場ホールディングス株式会社については、当連結会計年度において中間持株会社として新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。また、栗山アルミ株式会社については、当連結会計年度において株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法による処理、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

a. 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

（一部商品については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法））

b. 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

c. 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

d. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、主に、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～35年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間（10～20年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却

⑤ 少額償却資産

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 株式給付引当金

取締役等への当社株式の給付に備えるため、連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当該役員退職慰労引当金は、当連結会計年度に連結の範囲に含めた連結子会社（栗山アルミ株式会社）において、役員退職慰労金の要支給額を計上していましたが、対象役員の退任に基づき支給を実施しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生年度において一括処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、従業員である執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付に係る負債に含めて計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 商品及び製品の販売

産業資材及び鉄構資材のセグメントにおいて、主に金物小売業及び鉄骨加工業者向けに、土木・建築資材等の販売並びに建築関連資材等の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。また、電設資材のセグメントにおいて、主に電気工事業者及び家電小売店向けに、電設資材等の販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。

商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点を履行義務の充足時点と判断しているものの、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

② 工事契約

産業資材及び鉄構資材のセグメントの一部において、工事期間が主に1年以内の工事契約を締結しております。主に土木建築用足場等の架組工事及びアンカー施工等の工事を請け負っており、顧客との工事契約に基づいて工事を施工完成し引き渡す履行義務を負っております。

当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。また、当該契約のうち期間がごく短い場合については、収益認識会計基準適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…契約が成立した輸出入取引
 - ③ ヘッジ方針
外貨建営業債権債務の為替変動リスク軽減のため、輸出入取引契約が成立した実需のある取引のみ為替予約を利用しております。なお、当社グループは、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の変動幅を基にして判断しております。
 - ⑤ その他リスク管理方法
為替予約取引は、当社「海外営業部業務処理要領」に基づき、海外営業部が実行し、その管理は営業本部が毎月末海外営業部より契約残高の報告を求め、金融機関の残高通知書との確認を行っております。また、監査室及び経理部も適時内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5～15年間の定額法により償却を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

のれん及び顧客関連資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
のれん	3,495	3,876
顧客関連資産	1,453	1,370

前連結会計年度

連結貸借対照表の無形固定資産に、連結子会社（東海ステップ株式会社及び株式会社フコク）の買収に伴い識別した、のれん及び顧客関連資産を計上しております。また、当連結会計年度において、テックビルド株式会社ののれん等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度

連結貸借対照表の無形固定資産に、連結子会社（東海ステップ株式会社、株式会社フコク及び栗山アルミ株式会社）の買収に伴い識別した、のれん及び顧客関連資産を計上しております。

なお、当連結会計年度において、前連結会計年度まで当社の連結子会社であったテックビルド株式会社、東海ステップ株式会社及び株式会社フコクの株式等を承継資産として、会社分割の方法により新たに中間持株会社として日本足場ホールディングス株式会社（当社の連結子会社）を設立しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

前連結会計年度

(a) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

買収時に識別したのれん及び顧客関連資産について、償却期間を10～20年とした償却を実施した残存価額を、連結貸借対照表の無形固定資産に計上しております。

また、経営環境の著しい悪化等、減損の兆候が発生した場合に減損の判定を行っており、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識することとしています。

(b) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の判定に必要な割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、3ヶ年の中期経営計画を基礎としその期間経過後は将来の不確実性を考慮した成長率をもとに算定しております。

中期経営計画等については、過去の実績及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が2022年3月期の一定期間にわたり継続するとの仮定をもとに現在見込まれる経済状況を考慮しております。

当連結会計年度において減損損失を計上したテックビルド株式会社については、3ヶ年の中期経営計画の期間経過後の成長率を0%とし、将来キャッシュ・フローを見積っております。また、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを税引前の加重平均資本コスト8.3%で割り引いて算定しております。

(c) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

東海ステップ株式会社及び株式会社フコクののれん等については、中期経営計画の仮定に変動が生じることで、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合は、減損損失が発生する可能性があります。

当連結会計年度

(a) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

買収時に識別したのれん及び顧客関連資産について、償却期間を5～20年とした償却を実施した残存価値を、連結貸借対照表の無形固定資産に計上しております。

また、経営環境の著しい悪化等、減損の兆候が発生した場合に減損の判定を行っており、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識することとしています。

当連結会計年度において、のれん等が帰属する一部の連結子会社にて、当初の事業計画を下回っていることから、のれん等の減損の兆候が認められます。このため、当該子会社について割引前将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失の認識の判定を行っております。その判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、当連結会計年度において減損損失を認識しておりません。

(b) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の判定に必要な割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、3ヶ年の中期経営計画を基礎としその期間経過後は将来の不確実性を考慮した成長率をもとに算定しております。

中期経営計画等については、過去の実績、事業上の戦略の実行等による売上高の増加及び売上総利益率の改善見込み、並びに新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が2023年3月期の一定期間にわたり継続するとの仮定をもとに現在見込まれる経済状況を考慮しております。

(c) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

東海ステップ株式会社、株式会社フコク及び栗山アルミ株式会社ののれん等については、中期経営計画の仮定に変動が生じることで、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合は、減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、期間がごく短い場合を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。期間がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、従来は、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「売上割引」は、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金は36百万円減少し、契約資産は70百万円増加し、商品及び製品は2百万円減少し、仕掛品は47百万円減少し、流動負債(その他)は37百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は16百万円減少し、売上原価は29百万円増加し、営業利益は45百万円減少し、営業外費用は57百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は11百万円増加し、売上債権の増減額は34百万円減少し、棚卸資産の増減額は49百万円増加し、営業キャッシュ・フロー(その他)は37百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は6百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた26百万円は、「雑収入」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた108百万円は、「役員退職慰労引当金の増減額」△30百万円、「その他」138百万円として組み替えております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

当社は、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、2013年9月より導入し2021年12月まで期間延長しておりました従業員に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」は、2021年12月31日をもって終了しました。

(1) 取引の概要

本制度は、従業員に対して、当社が定める株式付与規程に従って、当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度13百万円、13千株、当連結会計年度においては該当事項はありません。

(株式給付信託(B B T))

当社は、当社の取締役及び当社の執行役員（社外取締役を除き、以下、あわせて「取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、2017年8月より取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T（= Board Benefit Trust））」を導入しておりましたが、役員向け譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴い、2021年6月22日をもって終了しました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度129百万円、121千株、当連結会計年度においては該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び電子記録債権のうち顧客との契約から生じた債権の金額、並びに、流動負債（その他）のうち契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	4,320百万円
売掛金	8,751
電子記録債権	2,861
契約負債	768

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	12,427百万円	15,712百万円

※3 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△258百万円	△235百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
20百万円	25百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造運搬費	1,656百万円	1,747百万円
貸倒引当金繰入額	△0	9
給与及び手当	3,274	3,449
賞与引当金繰入額	565	628
退職給付費用	233	146

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	2	3
その他	－	3
計	3	6

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	5百万円
その他	－	2
計	1	7

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他	0	1
計	2	10

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都品川区	事業用資産	(テックビルド株式会社) のれん、顧客関連資産、商標権	821百万円

当社グループの減損会計適用にあたって、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。

連結子会社であるテックビルド株式会社において、株式を取得した際に超過収益力を前提にしたのれん及び将来キャッシュ・フローの見込から無形固定資産（顧客関連資産、商標権）を計上しておりました。しかしながら、買収当初策定した事業計画を下回って業績が推移している状況であるため、中期的な事業計画の見直しを行いました。

その結果、のれんは買収時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、また無形固定資産（顧客関連資産、商標権）は、将来キャッシュ・フローを見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△7百万円	△27百万円
組替調整額	—	△1
税効果調整前	△7	△28
税効果額	2	8
その他有価証券評価差額金	△4	△19
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	41	33
税効果調整前	41	33
税効果額	△12	△10
繰延ヘッジ損益	28	23
為替換算調整勘定：		
当期発生額	20	14
為替換算調整勘定	20	14
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	233	△33
組替調整額	58	△49
税効果調整前	291	△82
税効果額	△88	25
退職給付に係る調整額	202	△57
その他の包括利益合計	247	△39

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,257,000	—	—	27,257,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	782,673	377,729	23,900	1,136,502

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加29株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加377,700株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数には、従業員に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末13,300株)及び取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度末121,200株)を含めております。
- 3 普通株式の自己株式の減少株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)から当社従業員への交付による減少13,000株及び株式会社日本カストディ銀行(信託E口)から当社取締役への交付による減少6,900株並びにストック・オプションの行使による減少4,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	28
合計		—	—	—	—	—	28

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	386	14.5	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	406	15.5	2020年9月30日	2020年11月26日

- (注) 1 2020年6月24日定時株主総会決議の配当金の総額には、従業員に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式に対する配当金0百万円及び取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1百万円を含めております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に合併しております。
- 2 2020年11月6日取締役会決議の配当金の総額には、従業員に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式に対する配当金0百万円及び取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	406	15.5	2021年3月31日	2021年6月23日

(注) 上記配当金の総額には、従業員に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式に対する配当金0百万円及び取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1百万円を含めております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,257,000	—	912,600	26,344,400

(注) 減少株式数は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,136,502	585,420	1,074,500	647,422

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加20株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加585,400株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数には、従業員に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度期首13,300株)及び取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度期首121,200株)を含めております。

3 普通株式の自己株式の減少株式数は、自己株式の消却による減少912,600株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)から当社従業員への交付による減少13,300株、譲渡制限付株式報酬としての当社役員への交付による減少132,600株、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)から当社取締役への交付による減少8,600株及びストック・オプションの行使による減少7,400株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	406	15.5	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	420	16.0	2021年9月30日	2021年11月26日

(注) 1 2021年6月22日定時株主総会決議の配当金の総額には、従業員に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式に対する配当金0百万円及び取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1百万円を含めております。

2 2021年11月9日取締役会決議の配当金の総額には、従業員に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式に対する配当金0百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	411	16.0	2022年3月31日	2022年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	11,317百万円	10,164百万円
現金及び現金同等物	11,317	10,164

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに栗山アルミ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに栗山アルミ株式会社株式の取得価額と栗山アルミ株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,638百万円
固定資産	2,770
のれん	665
流動負債	△238
固定負債	△1,154
非支配株主持分	△1,964
栗山アルミ株式会社株式の取得価額	6,717
栗山アルミ株式会社現金及び現金同等物	△498
差引：栗山アルミ株式会社取得のための支出	6,219

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両運搬具並びに工具、器具及び備品（その他）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	30百万円	14百万円
1年超	87	41
合計	117	55

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設資材等の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を自己資金若しくは銀行借入で賄うこととしております。また、一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、当社は為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、金融機関を含む取引先企業との円滑な取引継続に関連する株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入事業に伴い生じている外貨建営業債務があり、為替変動リスクに晒されておりますが、当社は為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で、為替予約取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、次のとおりであります。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…契約が成立した輸出入取引

② ヘッジ方針

外貨建営業債権債務の為替変動リスク軽減のため、輸出入取引契約が成立した実需のある取引のみ為替予約を利用しております。なお、当社グループは、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の変動幅を基にして判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は「与信管理規程」に基づき、営業債権等について経理部審査課が定期的に取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに回収状況及び債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。主な連結子会社についても、当社の「与信管理規程」に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため契約不履行による信用リスクはほとんどありません。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建営業債権債務について、為替変動リスク軽減のため、輸出入取引契約が成立した実需のある取引のみ為替予約取引を利用してヘッジしております。

為替予約取引は、当社「海外営業部業務処理要領」に基づき、海外営業部が実行し、その管理は営業本部が毎月末海外営業部より契約残高の報告を求め、金融機関の残高通知書との確認を行っております。また、監査室及び経理部も適時内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況及び取引関係を勘案して保有状況の検討を定期的に行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払ができなくなるリスク)の管理

年度事業計画に基づく資金繰り管理と取締役会への報告事項である資金繰り実績及び3ヶ月資金繰り計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持と把握に努め流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券（*2）	250	250	—
資産計	250	250	—
長期借入金	555	555	0
負債計	555	555	0
デリバティブ取引（*3）	42	42	—

（*1）「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*2）以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）
非上場株式	84

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券（*2）	240	240	—
資産計	240	240	—
長期借入金	561	559	△1
負債計	561	559	△1
デリバティブ取引（*3）	76	76	—

（*1）「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*2）市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	86

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,314	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,372	—	—	—
電子記録債権	1,984	—	—	—
合計	25,671	—	—	—

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,160	—	—	—
受取手形	4,320	—	—	—
売掛金	8,809	—	—	—
電子記録債権	2,861	—	—	—
合計	26,152	—	—	—

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,110	—	—	—	—	—
長期借入金	275	154	74	44	6	—
リース債務	84	55	31	19	8	9
合計	3,470	210	105	63	15	9

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,610	—	—	—	—	—
長期借入金	214	134	104	66	41	—
リース債務	61	35	22	11	7	5
合計	4,885	170	126	77	48	5

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券 株式	240	—	—	240
デリバティブ取引				
通貨関連	—	76	—	76
資産計	240	76	—	316
該当事項はありません。	—	—	—	—
負債計	—	—	—	—

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
該当事項はありません。	—	—	—	—
資産計	—	—	—	—
長期借入金	—	559	—	559
負債計	—	559	—	559

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	247	44	202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3	4	△0
合計	250	48	202

当連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	218	41	177
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	21	29	△7
合計	240	70	169

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	1	△0
合計	6	1	△0

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

その他有価証券について9百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度 (2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	135	—	△2
	買建				
	米ドル	買掛金	1,230	—	44
	ユーロ		34	—	0
	合計		1,400	—	42

当連結会計年度 (2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	212	—	△10
	買建				
	米ドル	買掛金	1,482	—	85
	ユーロ		38	—	1
	合計		1,734	—	76

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を併用しております。確定給付企業年金制度（積立型）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度、あるいは、退職一時金制度（非積立型）を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,328百万円	3,360百万円
勤務費用	237	232
利息費用	6	6
数理計算上の差異の発生額	△5	0
退職給付の支払額	△213	△204
新規連結に伴う増加額	7	—
退職給付債務の期末残高	3,360	3,396

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	2,511百万円	3,131百万円
期待運用収益	42	46
数理計算上の差異の発生額	227	△32
事業主からの拠出額	535	271
退職給付の支払額	△185	△162
年金資産の期末残高	3,131	3,254

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,241百万円	3,269百万円
年金資産	△3,131	△3,254
	109	15
非積立型制度の退職給付債務	119	126
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	229	141
退職給付に係る負債	288	283
退職給付に係る資産	△59	△141
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	229	141

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	237百万円	232百万円
利息費用	6	6
期待運用収益	△42	△46
数理計算上の差異の費用処理額	58	△49
確定給付制度に係る退職給付費用	260	142

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	291百万円	△82百万円
合 計	291	△82

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	133百万円	50百万円
合 計	133	50

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	69%	60%
株式	22	18
その他	8	22
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.21%	0.21%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	2.3%	2.3%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度33百万円、当連結会計年度36百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
新株予約権戻入益	一百万円	0百万円
株式報酬費用	—	△23

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社は、役員向け譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴い、ストック・オプションとしての新株予約権のうち未行使分すべてを放棄しております。

(1) スtock・オプションの内容

	2013年度 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	2014年度 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (社外取締役を除く) 8名	当社取締役 (社外取締役を除く) 8名 当社執行役員 4名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注)	普通株式 24,700株	普通株式 22,400株
付与日	2013年7月11日	2014年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	同左
権利行使期間	自 2013年7月12日 至 2043年7月11日	自 2014年7月15日 至 2044年7月14日

	2015年度 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	2016年度 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (社外取締役を除く) 7名	当社取締役 (社外取締役を除く) 8名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注)	普通株式 24,000株	普通株式 31,500株
付与日	2015年7月8日	2016年7月13日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	同左
権利行使期間	自 2015年7月9日 至 2045年7月8日	自 2016年7月14日 至 2046年7月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2022年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2013年度 新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	2014年度 新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	2015年度 新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	2016年度 新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	7,600	9,600	12,000	17,300
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	7,600	9,600	12,000	17,300
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	7,600	9,600	12,000	17,300
権利行使	1,900	1,600	1,500	2,400
失効	5,700	8,000	10,500	14,900
未行使残	—	—	—	—

②単価情報

	2013年度 新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	2014年度 新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	2015年度 新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	2016年度 新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	991	991	991	991
付与日における公正な 評価単価 (円)	528	611	671	623

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 役員向け譲渡制限付株式報酬制度

(1) 譲渡制限付株式報酬制度の内容

付与対象者の区分及び人数	取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 7名 執行役員 3名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 131,400株
付与日	2021年7月14日
譲渡制限期間	譲渡制限付株式の付与日から当社グループの取締役、執行役、執行役員又は使用人のいずれの地位からも退任又は退職する時までの間
解除条件	付与日の直前の当社定時株主総会の日から付与日の後最初に到来する当社定時株主総会の終結のときまでの期間を超え、継続して、当社グループの取締役、執行役、執行役員又は使用人のいずれかの地位にあったことを条件として、譲渡制限期間が満了した時点をもって、譲渡制限を解除します。

(2) 譲渡制限付株式の規模及びその変動状況

①費用計上額及び科目名

	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	48百万円

②株式数

	2021年7月14日付与
前連結会計年度末の譲渡制限未解除残高（株）	—
付与（株）	131,400
没収（株）	—
譲渡制限解除（株）	—
当連結会計年度末の譲渡制限未解除残高（株）	131,400

③単価情報

付与日における公正な評価単価（円）	993
-------------------	-----

(3) 公正な評価単価の見積方法

恣意性を排除した価格とするため、取締役会決議日の直前営業日の東京証券取引所における当社株式の終値としております。

(4) 譲渡制限解除株式数の見積方法

将来の没収数の合理的な見積りは困難であるため、実績の没収数のみ反映させる方法を採用しております。

6. 従業員向け譲渡制限付株式報酬制度

(1) 譲渡制限付株式報酬制度の内容

付与対象者の区分及び人数	執行役員 1名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 1,200株
付与日	2021年12月24日
譲渡制限期間	譲渡制限付株式の付与日から約3年間 (2021年12月24日～2024年12月2日)
解除条件	譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社の子会社の取締役、取締役を兼務しない執行役員又は使用人その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを条件として、譲渡制限期間の満了した時点をもって、譲渡制限を解除します。

(2) 譲渡制限付株式の規模及びその変動状況

①費用計上額及び科目名

	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	1百万円

なお、当連結会計年度における当該費用は、金額的重要性が乏しいため、一時の費用として処理しております。

②株式数

	2021年12月24日付与
前連結会計年度末の譲渡制限未解除残高(株)	—
付与(株)	1,200
没収(株)	—
譲渡制限解除(株)	—
当連結会計年度末の譲渡制限未解除残高(株)	1,200

③単価情報

付与日における公正な評価単価(円)	941
-------------------	-----

(3) 公正な評価単価の見積方法

恣意性を排除した価格とするため、取締役会決議日の直前営業日の東京証券取引所における当社株式の終値としております。

(4) 譲渡制限解除株式数の見積方法

将来の没収数の合理的な見積りは困難であるため、実績の没収数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 1	17百万円	131百万円
未払事業税・事業所税	49	57
賞与引当金	228	251
退職給付に係る負債	111	86
連結子会社の時価評価差額	—	129
その他	163	182
繰延税金資産小計	569	839
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 1	△2	△6
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△38	△164
評価性引当額小計(注) 2	△40	△170
繰延税金資産合計	529	669
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△93	△92
その他有価証券評価差額金	△61	△53
退職給付に係る資産	△40	△43
連結子会社の時価評価差額	—	△608
顧客関連資産	△488	△460
その他	△34	△42
繰延税金負債合計	△718	△1,299
繰延税金資産(負債)の純額	△189	△630

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「税務上の繰越欠損金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の繰延税金資産に表示しておりました「その他」180百万円は、「税務上の繰越欠損金」17百万円及び「その他」163百万円として組み替えております。

また、「税務上の繰越欠損金」の重要性が増したため、当連結会計年度より「税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額」と「将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額」を独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において「評価性引当額」に表示しておりました△40百万円は、「税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額」△2百万円及び「将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額」△38百万円として組み替えております。

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度 (2021年3月31日)

税務上の繰越欠損金の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(※1)	2	—	—	—	—	129	131
評価性引当額	△2	—	—	—	—	△3	△6
繰延税金資産	—	—	—	—	—	125	(※2) 125

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金131百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産125百万円を計上しております。当該繰延税金資産125百万円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

(注) 2. 評価性引当額が129百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社における時価評価差額に係る評価性引当額を認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
報酬制度終了損永久に損金に算入されない項目	—	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
住民税均等割等	2.2	1.7
のれん償却額	2.9	2.6
のれん減損損失	4.2	—
子会社株式の取得関連費用	—	1.0
税額控除	△0.3	△0.5
その他	0.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7	37.3

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 栗山アルミ株式会社
事業の内容 アルミ押出型材等の製造開発事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの取扱商材の素材として大部分を鉄が占めるなか、栗山アルミ株式会社を当社グループに加えることにより、今後需要の増加が見込まれるアルミ商材を取扱商材に含めることを通じて、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現を図ることができるものと考えております。

(3) 企業結合日

2021年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した株式の議決権比率

75.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年10月1日から2022年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	6,717百万円
取得原価		6,717

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 125百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

665百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,638百万円
固定資産	2,770
資産合計	9,408
流動負債	238
固定負債	1,154
負債合計	1,392

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	861百万円
営業損失(△)	△21
経常損失(△)	△6
税金等調整前当期純損失(△)	△3
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△34

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額、すなわち、栗山アルミ株式会社の2021年4月1日から2021年9月30日までの売上高及び損益情報を基礎として、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したもとのれん償却額を算定し、影響の概算額に加味しております。

なお、影響の概算額につきましては、監査証明を受けておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	産業資材	鉄構資材	電設資材	
地域別				
日本	40,761	16,098	8,610	65,470
海外	182	—	—	182
財又はサービスの移転時期				
一時点	40,298	16,098	8,610	65,008
一定の期間	645	—	—	645
顧客との契約から生じる収益	40,944	16,098	8,610	65,653
その他の収益	486	—	—	486
外部顧客への売上高	41,430	16,098	8,610	66,139

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

① 商品及び製品の販売

産業資材及び鉄構資材のセグメントにおいて、主に金物小売業及び鉄骨加工業者向けに、土木・建築資材等の販売並びに建築関連資材等の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。また、電設資材のセグメントにおいて、主に電気工事業者及び家電小売店向けに、電設資材等の販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。

取引の対価は、商品及び製品の引き渡し後1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。変動対価である売上値引及び売上割引は収益の額から控除しておりますが、当該変動対価の額に重要性はありません。

商品及び製品の販売については、国内において当該商品又は製品の出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間であると判断しており、収益を認識する通常の時点として収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

② 工事契約

産業資材及び鉄構資材のセグメントの一部において、工事期間が主に1年以内の工事契約を締結しております。主に土木建築用足場等の架杭工事及びアンカー施工等の工事を請け負っており、顧客との工事契約に基づいて工事を施工完成し引き渡す履行義務を負っております。

取引の対価は、工事期間中又は収益を認識した後概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

土木建築用足場等の架杭工事等を対象とした当該契約については、顧客との契約における義務を履行することにより、資産が生じる又は資産の価値が増加し、当該資産が生じる又は当該資産の価値が増加するにつれて、顧客が当該資産を支配することから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

土木建築用足場等の架杭工事及びアンカー施工等を対象とした当該契約のうち、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、収益を認識する通常の時点として、収益認識会計基準適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用し、工事が完了した時点で収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	14,261百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	15,933
契約資産(期首残高)	63
契約資産(期末残高)	70
契約負債(期首残高)	711
契約負債(期末残高)	768

契約資産は、産業資材のセグメントにおける期間がごく短い場合を除く工事契約について、期末日時点での進捗度に基づいて測定した履行義務の充足部分と交換に受け取る対価に対する権利のうち、顧客との契約から生じた債権を除いたものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の対価に対する権利が時の経過だけが要求される無条件になった時点で、顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該土木建築用足場等の架払工事等に関する対価は、個別の工事契約に従い、工事期間中又は収益を認識した後請求し、請求後概ね1年以内に受領しております。

契約負債は、主に産業資材のセグメントにおいて、出荷時に収益を認識する商品及び製品の販売について、当社及び連結子会社の与信管理上の観点から顧客から受け取った前受金に関するもの、並びに、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識する土木建築用足場等の架払工事等について、個別の工事契約に基づき顧客から受け取った未成工事受入金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、263百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当該履行義務は、産業資材のセグメントの一部における主に土木建築用足場等の架払工事に関するものであり、未充足の履行義務は、当連結会計年度末において52百万円であり、期末日後1年以内に収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連資材を中心に事業展開しており、「産業資材」、「鉄構資材」及び「電設資材」の3つを報告セグメントとしております。

「産業資材」は、金物小売業を中心に、土木・建築資材、機械装置等の製造・仕入販売・レンタルをしております。「鉄構資材」は、全国の鉄骨加工業者向けに、建築関連資材の製造・仕入販売をしております。「電設資材」は、家屋、ビル、施設、工場などの建設に携わる電気工事業者や家電小売店向けに電設資材の仕入販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、共通費の配賦を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

共通費の配賦については、売上の予算と人員数に基づいて算出しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注3, 4, 5, 6)	連結財務 諸表計上額 (注1)
	産業資材 (注2)	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	37,282	14,035	8,243	59,562	—	59,562
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	414	87	144	646	△646	—
計	37,697	14,123	8,387	60,208	△646	59,562
セグメント利益又は損失(△)	2,208	944	253	3,406	△51	3,354
セグメント資産	25,232	5,734	4,884	35,852	13,574	49,426
その他の項目						
減価償却費	491	29	28	549	347	897
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,612	242	16	1,871	562	2,433

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の産業資材の2,208百万円には、のれんの償却額245百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△51百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 セグメント資産の調整額13,574百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に提出会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)8,126百万円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産4,616百万円であります。

5 減価償却費の調整額347百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額562百万円は、主に製造部門の生産設備の更新435百万円に係るものであります。

	報告セグメント				調整額 (注3, 4, 5, 6)	連結財務 諸表計上額 (注1)
	産業資材 (注2)	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	41,430	16,098	8,610	66,139	—	66,139
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	310	88	241	639	△639	—
計	41,740	16,187	8,851	66,779	△639	66,139
セグメント利益又は損失(△)	2,087	1,304	233	3,626	△32	3,594
セグメント資産	35,477	7,392	5,140	48,010	7,999	56,009
その他の項目						
減価償却費	568	40	35	643	447	1,091
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	4,139	3	56	4,200	725	4,925

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の産業資材の2,087百万円には、のれんの償却額315百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△32百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 4 セグメント資産の調整額7,999百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）6,676百万円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産4,886百万円であります。
- 5 減価償却費の調整額447百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額725百万円は、主に製造部門の生産設備の更新608百万円に係るものであります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報
該当事項はありません。
2. 地域ごとの情報
該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
100分の10以上に該当する主要な販売先はありませんので記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
減損損失	821	—	—	821	—	821

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
当期償却額	245	—	—	245	—	245
当期末残高	3,495	—	—	3,495	—	3,495

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
当期償却額	315	—	—	315	—	315
当期末残高	3,876	—	—	3,876	—	3,876

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高
役員	近藤勝彦	（被所有） 直接 0.6% 間接 14.4%	当社 代表取締役社長	金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式の処分（注）	44	—	—
役員	安藤朋也	（被所有） 直接 0.4%	当社 取締役副社長	金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式の処分（注）	37	—	—
役員	矢田裕之	（被所有） 直接 0.1%	当社 専務取締役	金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式の処分（注）	17	—	—

（注）譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものです。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産	1,110.01円	1,170.84円
1株当たり当期純利益	59.60円	87.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.50円	87.23円

（注）1 「株式付与E S O P信託」及び「株式給付信託（B B T）」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、当該期末株式数は、各々下記のとおりであります。

株式付与E S O P信託（前連結会計年度13千株、当連結会計年度一千株）

株式給付信託（B B T）（前連結会計年度121千株、当連結会計年度一千株）

また、「株式付与E S O P信託」及び「株式給付信託（B B T）」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、当該期中平均株式数は、各々下記のとおりであります。

株式付与E S O P信託（前連結会計年度21千株、当連結会計年度8千株）

株式給付信託（B B T）（前連結会計年度123千株、当連結会計年度38千株）

なお、株式付与E S O P信託は2021年12月をもって、また株式給付信託（B B T）は2021年6月をもって終了しております。

(注) 2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	29,022	32,066
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	28	1,979
(うち新株予約権 (百万円))	(28)	(-)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(0)	(1,979)
普通株式に係る期末の純資産 (百万円)	28,994	30,086
普通株式の期末の発行済株式数 (千株)	27,257	26,344
普通株式の期末の自己株式数 (千株)	1,136	647
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	26,120	25,696

(注) 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,561	2,284
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,561	2,284
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,190	26,179
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	47	10
(うち新株予約権 (千株))	(47)	(10)

(注) 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、1.17円、0.31円及び0.31円増加しております。

(重要な後発事象)

報告セグメントの変更

当社は、2022年6月24日開催の取締役会において、2023年3月期第1四半期より報告セグメントを変更することを決議いたしました。

これにより、当社グループの報告セグメントの区分は、当連結会計年度において「産業資材」、「鉄構資材」、「電設資材」としておりましたが、「産業資材」に含めていた足場施工事業を「足場工事」として区分し、翌連結会計年度より、「産業資材」、「鉄構資材」、「電設資材」、「足場工事」に変更することといたしました。この変更は、当社の中期経営計画の中で重点事業のひとつとして位置づける足場施工事業の重要性が増してきたことから、当社グループの事業理解の促進等を目的とするものであります。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注 2, 3, 4, 5)	連結 財務諸表 計上額 (注1)
	産業 資材	鉄構 資材	電設 資材	足場 工事	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	33,861	16,098	8,610	7,568	66,139	—	66,139
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	364	88	241	41	735	△735	—
計	34,226	16,187	8,851	7,609	66,874	△735	66,139
セグメント利益又は 損失(△)	1,995	1,304	233	91	3,625	△31	3,594
セグメント資産	26,354	7,392	5,140	9,139	48,027	7,982	56,009
その他の項目							
減価償却費	125	40	35	442	643	447	1,091
のれんの償却額	66	—	—	248	315	—	315
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,243	3	56	897	4,201	723	4,925

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△31百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額7,982百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に提出会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)6,676百万円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産4,886百万円であります。
- 4 減価償却費の調整額447百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額723百万円は、主に製造部門の生産設備の更新608百万円に係るものであります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,110	4,610	0.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	275	214	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	84	61	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	279	347	0.5	2023年～ 2027年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	124	82	—	2023年～ 2028年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,875	5,315	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	134	104	66	41
リース債務	35	22	11	7

【資産除去債務明細表】

該当事項においては重要性が乏しいため記載をしておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	14,978	31,304	49,167	66,139
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	678	1,702	2,687	3,672
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	390	1,065	1,642	2,284
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	14.94	40.70	62.67	87.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	14.94	25.73	21.97	24.61

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,803	6,380
受取手形	3,842	3,572
売掛金	※1 6,269	※1 6,590
電子記録債権	1,828	2,565
商品及び製品	3,567	5,263
仕掛品	271	284
原材料及び貯蔵品	376	465
その他	※1 790	※1 986
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	24,748	26,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,476	2,390
構築物	124	111
機械及び装置	1,197	1,618
車両運搬具	28	19
土地	5,490	5,490
その他	260	93
有形固定資産合計	9,578	9,724
無形固定資産		
その他	71	62
無形固定資産合計	71	62
投資その他の資産		
投資有価証券	323	296
関係会社株式	8,539	15,432
繰延税金資産	189	177
前払年金費用	—	90
その他	134	122
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	9,181	16,114
固定資産合計	18,831	25,900
資産合計	43,580	52,006

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	3
買掛金	※1 2,882	※1 3,082
電子記録債務	8,029	9,114
短期借入金	2,500	4,000
関係会社短期借入金	—	4,700
未払法人税等	462	663
賞与引当金	644	685
その他	※1 1,446	※1 1,281
流動負債合計	15,967	23,530
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	178	178
株式給付引当金	78	17
退職給付引当金	75	2
その他	20	12
固定負債合計	353	211
負債合計	16,321	23,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666	2,666
資本剰余金		
資本準備金	2,434	2,434
資本剰余金合計	2,434	2,434
利益剰余金		
利益準備金	216	216
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	211	209
別途積立金	7,610	7,610
繰越利益剰余金	16,566	17,125
利益剰余金合計	24,605	25,162
自己株式	△1,134	△661
株主資本合計	28,572	29,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139	120
繰延ヘッジ損益	29	53
土地再評価差額金	△1,510	△1,510
評価・換算差額等合計	△1,342	△1,337
新株予約権	28	—
純資産合計	27,259	28,264
負債純資産合計	43,580	52,006

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	※1 45,247	※1 48,824
売上原価	※1 34,864	※1 37,915
売上総利益	10,382	10,909
販売費及び一般管理費	※1,※2 7,230	※1,※2 7,571
営業利益	3,151	3,338
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	※1 11	※1 13
仕入割引	23	24
受取賃貸料	※1 4	※1 5
雑収入	12	13
営業外収益合計	51	57
営業外費用		
支払利息	1	※1 10
売上割引	45	—
雑損失	9	9
営業外費用合計	56	19
経常利益	3,146	3,375
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 1
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産売却損	※4 1	※4 0
固定資産除却損	※5 2	※5 0
関係会社株式評価損	※6 854	—
業績連動型株式報酬制度終了損	—	120
特別損失合計	858	121
税引前当期純利益	2,290	3,255
法人税、住民税及び事業税	903	1,058
法人税等調整額	100	9
法人税等合計	1,004	1,067
当期純利益	1,286	2,188

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,666	2,434	2,434	216	214	7,610	16,072	24,113
当期変動額								
剰余金の配当							△793	△793
圧縮記帳積立金の取崩					△2		2	－
当期純利益							1,286	1,286
自己株式の取得								
自己株式の処分							△1	△1
自己株式の消却								
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	－	－	－	－	△2	－	494	491
当期末残高	2,666	2,434	2,434	216	211	7,610	16,566	24,605

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△758	28,456	145	0	△1,510	△1,364	31	27,122
当期変動額								
剰余金の配当		△793						△793
圧縮記帳積立金の取崩		－						－
当期純利益		1,286						1,286
自己株式の取得	△400	△400						△400
自己株式の処分	24	22						22
自己株式の消却		－						－
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			△6	28	－	22	△2	20
当期変動額合計	△376	115	△6	28	－	22	△2	136
当期末残高	△1,134	28,572	139	29	△1,510	△1,342	28	27,259

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,666	2,434	2,434	216	211	7,610	16,566	24,605
当期変動額								
剰余金の配当							△827	△827
圧縮記帳積立金の取崩					△2		2	—
当期純利益							2,188	2,188
自己株式の取得								
自己株式の処分							△2	△2
自己株式の消却							△801	△801
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	—	558	556
当期末残高	2,666	2,434	2,434	216	209	7,610	17,125	25,162

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,134	28,572	139	29	△1,510	△1,342	28	27,259
当期変動額								
剰余金の配当		△827						△827
圧縮記帳積立金の取崩		—						—
当期純利益		2,188						2,188
自己株式の取得	△609	△609						△609
自己株式の処分	280	278						278
自己株式の消却	801	—						—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			△18	23	—	4	△28	△23
当期変動額合計	473	1,029	△18	23	—	4	△28	1,005
当期末残高	△661	29,601	120	53	△1,510	△1,337	—	28,264

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法による処理、売却原価は移動平均法により算定）

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

① 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

（一部商品については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法））

② 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

④ 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

(5) 少額償却資産

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

取締役等への当社株式の給付に備えるため、事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を年金資産が超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生年度において一括処理しております。

なお、従業員である執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 商品及び製品の販売

主に金物小売業及び鉄骨加工業者向けに、土木・建築資材等の販売並びに建築関連資材等の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っています。

商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点を履行義務の充足時点と判断しているものの、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

② 工事契約

工事期間が主に1年以内の工事契約を締結しております。主にアンカー施工等の工事を請け負っており、顧客との工事契約に基づいて工事を施工完成し引き渡す履行義務を負っています。

当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。また、当該契約のうち期間がごく短い場合については、収益認識会計基準適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
関係会社株式	8,539	15,432

前事業年度

当該関係会社株式には、超過収益力を見込んで取得したテックビルド株式会社、東海ステップ株式会社及び株式会社フコクの株式6,373百万円が含まれております。また、当事業年度において、テックビルド株式会社の株式について、帳簿価額を実質価額まで減額し、関係会社株式評価損854百万円を計上しております。

当事業年度

当該関係会社株式には、日本足場ホールディングス株式会社及び栗山アルミ株式会社の株式13,265百万円が含まれております。

なお、日本足場ホールディングス株式会社については、前事業年度まで当社の連結子会社であったテックビルド株式会社、東海ステップ株式会社及び株式会社フコクの株式等を承継資産として、当事業年度において会社分割の方法により新たに中間持株会社（当社の連結子会社）として設立しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

前事業年度

(a) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

買収時に支出した株式取得価額及び取得関連費用について、貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

また、関係会社株式は、時価を把握することが極めて困難と認められる株式であることから、当該株式の発行会社の超過収益力等を反映した実質価額が著しく低下した時は、相当の減額を行う処理（減損処理）をすることとしております。

(b) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

株式の発行会社の超過収益力等については、連結貸借対照表に計上されているのれん等と同様の見積りの要素が含まれ、その内容については、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しているため、記載を省略しております。

当事業年度において関係会社株式評価損を計上したテックビルド株式会社については、実質価額は純資産相当額により測定しております。

(c) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

関係会社株式のうち、特に、東海ステップ株式会社及び株式会社フコクについては、連結貸借対照表にのれん等が計上されており同様の経営者の判断が含まれます。その内容については、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しているため、記載を省略しております。

当事業年度

(a) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

買収時に支出した株式取得価額及び取得関連費用について、貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

また、関係会社株式は、市場価格のない株式であることから、当該株式の発行会社の超過収益力等を反映した実質価額が著しく低下した時は、相当の減額を行う処理（減損処理）をすることとしております。

(b) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

株式の発行会社の超過収益力等については、連結貸借対照表に計上されているのれん等と同様の見積りの要素が含まれ、その内容については、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しているため、記載を省略しております。

(c) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

関係会社株式のうち、特に、日本足場ホールディングス株式会社及び栗山アルミ株式会社については、連結貸借対照表にのれん等が計上されており同様の経営者の判断が含まれます。その内容については、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しているため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「売上割引」は、当事業年度より「売上高」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の貸借対照表に影響はありません。当事業年度の損益計算書は、売上高、営業利益及び営業外費用が49百万円減少しており、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に、影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた17百万円は、「受取賃貸料」4百万円、「雑収入」12百万円として組み替えております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

株式付与E S O P信託口を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(株式給付信託（B B T）)

取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	6百万円	13百万円
短期金銭債務	90	45

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	83百万円	86百万円
仕入高	130	178
その他	22	31
営業取引以外の取引による取引高		
資産購入高	177	144
その他	12	13

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度75%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造運搬費	1,644百万円	1,729百万円
貸倒引当金繰入額	△2	0
給与及び手当	2,182	2,236
賞与引当金繰入額	478	514
退職給付費用	187	98
減価償却費	199	242

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械及び装置	1百万円	0百万円
車両運搬具	0	0
その他	—	0
計	2	1

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械及び装置	1百万円	0百万円
計	1	0

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	1百万円	0百万円
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	0
その他	0	0
計	2	0

※6 関係会社株式評価損

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

連結子会社であるテックビルド株式会社の株式に係る評価損であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2021年3月31日）

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度（百万円）
子会社株式	8,539

なお、子会社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損854百万円を計上しております。

当事業年度（2022年3月31日）

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度（百万円）
子会社株式	15,432

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税・事業所税	38百万円	46百万円
賞与引当金	196	208
退職給付引当金	23	0
関係会社株式評価損	260	260
譲渡制限付株式報酬	—	43
その他	110	86
繰延税金資産小計	629	646
評価性引当額	△272	△272
繰延税金資産合計	356	373
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	93	92
その他有価証券評価差額金	61	52
前払年金費用	—	27
その他	13	23
繰延税金負債合計	167	195
繰延税金資産の純額	189	177

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
報酬制度終了損永久に損金に算入されない項目	—	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
住民税均等割等	2.1	1.5
評価性引当額	11.4	—
税額控除	△0.3	△0.5
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	32.8

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,476	98	0	184	2,390	4,604
	構築物	124	2	—	15	111	455
	機械及び装置	1,197	749	1	326	1,618	4,716
	車両運搬具	28	9	0	17	19	161
	土地	5,490 [1,332]	—	—	—	5,490 [1,332]	—
	その他	260	21	134	54	93	725
	計	9,578 [1,332]	880	136	598	9,724 [1,332]	10,663
無形固定資産	その他	71	10	—	19	62	401
	計	71	10	—	19	62	401

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物附属設備	工場受変電設備等	86百万円
機械及び装置	工場生産設備更新・自動化等	749百万円

2. 「当期首残高」「当期末残高」欄の〔 〕内は内書きで、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）により行った土地の再評価に係る再評価差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5	2	1	6
賞与引当金	644	685	644	685
株式給付引当金	78	23	84	17

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。